

岐阜県議会だより

【No.26】令和2年9月発行
令和2年6月定例会号



発行：岐阜県議会
編集：岐阜県議会広報委員会

本号ではアンケート調査を実施します。併せてP8もご覧ください。

ホームページ

議会の紹介、本会議の映像・概要等を掲載

岐阜県議会

検索



本紙の点字版・音声版も作成しています。
県内の公立図書館等で閲覧することができます。

今回の主な内容

- P2：令和2年度一般会計補正予算について
- P4：本会議における一般質問の内容
- P6：常任委員会における審査等の内容
- P7：特別委員会における調査の内容
- P7：提出された議案等の議決状況
- P8：その他【アンケート調査について】

令和2年第3回岐阜県議会定例会の概要

開会日(6月23日)、知事から提出された議案は、新型コロナウイルスに関して、医療機関、社会福祉施設、学校、幼稚園などが実施する感染拡大防止対策の支援、小規模事業者が行う設備投資などの支援、宿泊施設における感染防止対策を目的とした改修への支援などを内容とする、総額1,104億円余の一般会計補正予算案1件、条例関係9件、その他の案件5件の計15件でした。

7月1日、2日、3日に、県政全般にわたり一般質問を行い、知事や関係部局長等の答弁を求めました。

閉会日(7月9日)には、令和2年度岐阜県一般会計補正予算案など初日に上程された議案が全て原案どおり可決・承認されました。

また、議員から提出された「社会経済の回復・再生に向けた意見書について」など意見書3件がいずれ

も可決されました。

請願については、「新型コロナウイルスから、子どもや教職員を守るために小中学校の『20人以下学級』の実現を求めます」1件が不採択となりました。

主な会期日程(17日間)

| | |
|-------|-----------------|
| 6月23日 | 開会 |
| 24日 | 提出議案に関する説明会 |
| 26日 | 今定例会の請願・陳情書提出期限 |
| 7月1日 | 一般質問・質疑 |
| 2日 | 一般質問・質疑 |
| 3日 | 一般質問・質疑、委員会付託 |
| 6日 | 常任委員会 |
| 7日 | 特別委員会(議員提案条例検証) |
| 9日 | 閉会 |

「岐阜県議会だより」は、自治体広報紙配信アプリ「マチイロ」でも御覧いただけます。アプリの利用は無料です。

マチイロ

検索



令和2年度一般会計補正予算

過去最大

補正予算総額1,104億円余を全会一致で可決
～コロナ社会を生き抜く～

●補正予算総額 1,104億7,340万3千円
うち、新型コロナウイルス感染症関連予算 1,103億7,551万6千円

本定例会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応する1,103億7,551万6千円を盛り込んだ、総額1,104億7,340万3千円の令和2年度一般会計補正予算を全会一致で可決しました。

本補正予算は、新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備えた、いわゆる「守り」の対策とともに、コロナ社会における「新たな日常」に対応した、いわゆる「攻め」の施策を、以下の4本の柱の下、実施するものです。

令和2年度一般会計補正予算の主な事業

※1万円未満四捨五入。項目は抜粋のため合計額と合わない

1 感染防止・医療

【約403億円】

【感染防止対策の推進】

- 病院、診療所等の感染防止対策支援(76億9,212万円)
- 福祉施設等の感染防止対策支援(35億7,352万円)
- 学校・幼稚園、保育所など多方面での感染防止対策支援(29億437万円)
- 「新たな日常」に対応する宿泊施設の改修等への支援(5億円)



【今後に備えた医療・福祉提供体制の整備】

- 医療、介護・障がい福祉施設従事者等への慰労金の支給(103億4,550万円)
- 感染症患者受入病床の確保(97億4,479万円)
- ICUの前室付陰圧室化などの入院・診察体制の強化(18億4,604万円)
- 防護服、フェイスシールドなどの衛生資材の確保(11億8,838万円)
- PCR検査体制の増強(5億8,384万円)



2 経済の再生

【約588億円】

【経済再生・雇用維持】

- 中小・小規模事業者への更なる金融支援の強化(513億3,400万円)
- 新型コロナウイルス感染症対応事業応援補助金の拡充(12億円)
- 地場産業の販路開拓及び商品開発等への支援(10億4,232万円)



【観光のリスタート(守りと攻め)】

- 「新たな日常」に対応する宿泊施設の改修等への支援【再掲】(5億円)
- 安心ステイ～ほっと一息、ぎふの旅～キャンペーン(クーポン発行等)(7億7,160万円)
- 「新たな観光」の推進(VR、戦国武将、サステイナブル・ツーリズム等)(3億2,076万円)

【農林水産業の支援】

- 学校給食への飛騨牛・鮎等の提供支援(6億6,950万円)
- 輸出先国の市場変化に対応した食品製造施設整備等の支援(2億8,500万円)
- 原木ストックヤードの確保、県産材住宅の建設支援の拡充(6,060万円)



詳しくは、岐阜県のホームページをご参照ください。

岐阜県 令和2年度 補正予算 検索



3 子どもたちを守り育てる教育体制の再整備

【約61億円】

【教育のICT化】

- 県立高校等の生徒用タブレット導入やオンライン学習の充実(39億5,490万円)
- 私立高校等の教育ICT化の支援(5億9,084万円)

【学びの場の確保と安全対策】

- 学習指導の人的体制の充実(8億4,729万円)
- 学校再開に伴うサポートスタッフの増員(2億6,999万円)



4 「新たな日常」・社会経済の変容

【約56億円】

【県民生活の維持・「新たな日常」への対応】

- 緊急小口資金や住居確保給付金の確保(14億4,900万円)
- ひとり親世帯、妊産婦への支援(4億7,717万円)
- 移住定住の促進、サテライトオフィスの支援(5億1,700万円)

【社会経済の変容(デジタルトランスフォーメーションなど)】

- テレワークの推進(5億5,965万円)
- ローカル5Gの環境整備、ソフトウェア産業の支援(2億2,200万円)



岐阜県感染症対策基本条例について

全国初

感染症対策に関する基本条例を全会一致で可決

本県における感染症対策の基本理念、対策推進の枠組み、県民や事業者への支援、人権への配慮などを定めるとともに、県専門家会議を常設の機関として位置付ける「岐阜県感染症対策基本条例」を全会一致で可決しました。

基本理念

(第3条関係)

- 1 感染症対策は、迅速かつ確に、徹底して行わなければならない。
- 2 感染症対策は、行政機関、医療機関、事業者、県民等が一体となった「オール岐阜」の体制の下、相互の理解と協力により行われなければならない。

I 県の責務・関係者の役割等

- 1 県の責務(第4条関係)
 - ・感染症対策の総合的かつ計画的な実施
 - ・県民等の理解と協力を得るよう努力
 - ・予算、人員を重点的に配分
- 2 市町村との連携等(第5条関係)
 - ・市町村の地域の実情に応じた施策への支援
 - ・市町村との緊密な連携
 - ・国及び他の都道府県との協力
- 3 医療機関、事業者、県民の役割(第6～8条関係)
 - ・感染症の予防、拡大防止
 - ・感染症対策への協力

II 推進体制

- 1 感染症対策本部(第9条関係)
 - ・感染症対策の具体的な施策の方針決定
- 2 感染症対策協議会(第10条関係)
 - ・具体的な施策の実施に必要な協議
- 3 専門家会議(第11条関係)
 - ・常設。対策の実施及びその状況の検証に関し、専門的な知見に基づく意見を聴取

III 感染症対策等

- 1 感染症対策(第12条関係)
 - (1)感染症の予防等に関する普及啓発
 - (2)感染症に関する情報の提供
 - (3)県民、事業者からの相談に応ずる体制確保
 - (4)検査体制の整備
 - (5)病床の確保、医療提供体制の整備
 - (6)医療資材の確保 等→ 上記施策の実施状況について適宜検証
- 2 県民及び事業者に対する支援(第13条関係)
 - ・県民の生活及び事業を守るために必要な施策の実施
 - ※物資の安定供給、雇用の維持、事業活動の継続 等
- 3 差別的取扱い等の禁止(第14条関係)
 - ・感染症のり患、そのおそれ等を理由とした不当な差別的取扱い、誹謗中傷の禁止

IV その他

- ・本条例は公布の日から施行
- ・岐阜県新型インフルエンザ等対策本部条例の廃止

県経済の再生について

質問 新型コロナウイルス感染拡大により、経済が大きく停滞する中、今後どのように県経済の再生に取り組んでいくのですか。

答弁 これまでは、感染症防止対策を最優先としつつ、融資相談窓口の開設、各圏域での休日経営相談会の開始、県融資制度の拡充など、まずは事業継続や雇用の維持に向けた支援を中心に対策を講じてきました。

今後は、業態転換に取り組む小規模事業者への応援補助金の大幅増額や、地場産業の産地組合による県産品フェアの開催支援、Eコマースを活用した国内外への販路拡大など、地場産業の再起、県産品の消費拡大に取り組んでいきます。

観光については、まずは安心・安全対策として、宿泊施設における感染防止対策を支援すると共に、清流木曽川流域をはじめとする、新しい地域観光資源の磨き上げやVR技術の活用など、withコロナ時代の「新しい観光」の構築に取り組んでいきます。

農林水産業については、地元農畜水産物の販売キャンペーンや学校給食での飛騨牛等の食材利用による需要喚起を図ると共に、県産材を活用した住宅の建築支援の拡充等の支援を進めていきます。

最後に、オンライン会議等の「新たな日常」の動きを地方回帰のチャンスと捉え、企業や人の本県への移転に積極的に取り組んでいきます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた雇用対策について

質問 雇用を維持するための県の取組み方針について教えてください。また、雇用を維持する企業や就業者への支援についてどのように取り組んでいくのですか。

答弁 雇用の維持に向けて、国の雇用調整助成金が有効であるため、市町村と連携した上乗せ助成を行うと共に、助成金の申請をサポートするための社会保険労務士による休日の相談会を開催する予定です。

また、実質無利子無担保の「新型コロナウイルス感染症対応資金」の融資限度額・融資枠を大幅に増加しています。

離職者に対しても、総合人材チャレンジセンターの相談員の増員により就労相談体制を強化すると共に、離職者を正社員として雇用した事業主への60万円の給付金を予算計上しております。

スピード感をもってこれらの施策を進めると共に、引き続き経済や雇用状況を丁寧に把握し、必要な対策は躊躇なく追加実施していきます。

質問 高校生や大学生等に対する就職支援について、今後、どのように取り組んでいくのですか。

答弁 高校生の就職支援については、臨時休業期間中、企業等から求人情報を収集し、就職希望者に提供したほか、オンライン授業に採用試験対策を組み込むなどの支援を行いました。今後は、就職ガイダンスをオンラインで実施すると共に、キャリアプランナーを活用するなど、きめ細やかな支援に取り組んでいきます。

また、大学生の就職支援については、WEBを活用した合同企業説明会の開催や、企業の採用広報活動を支援するPR動画サイトの開設を行いました。今後も、これらの取組みを拡充すると共に、来年度に向けて活動を行う大学3年生等を対象に、地元企業の紹介を行う就職準備イベント等を県内5カ所で開催する予定です。

その他に、雇用対策に関連する質問として、「オンラインによる県内企業等の人材確保と就業支援」、「特別支援学校就労支援オフィスの就労支援」等について質問がありました。

本会議の様子は、岐阜県議会のホームページでもご覧いただけます。

[岐阜県議会](#) [議会中継](#) [検索](#)



避難所における新型コロナウイルス感染症対策について

質問 避難所における新型コロナウイルス感染症対策の課題と、事前対策等の取組みについて教えてください。

答弁 県では、5月に避難所運営ガイドライン「新型コロナウイルス感染症対策編」を策定し、市町村にマニュアルの改定と設営訓練の実施を働きかけると共に、6月の県防災訓練の中で、避難所の設営・開設を確認する訓練を実施したところです。

その中で、「避難所のスペース不足」「パーティション等の資機材の不足」「設営に時間を要する」等の課題が判明しました。

県では、市町村が避難所として旅館やホテル等を借り上げる経費を補助対象に追加すると共に、避難所資機材の助成を拡充するなど、支援を強化していきます。

質問 避難所で発熱等の体調不良者が発生した場合の対応について、教えてください。

答弁 新型コロナウイルスについては、避難所の受付での体調把握の徹底により感染を防止することが基本となります。その上で、体調不良者が発生した場合には、医療機関に移動していただくこととなりますが、受診する医療機関や移動手段は、市町村が医療機関との事前協議によりあらかじめ決定することが必要です。

県では、この事前協議に参画し、情報収集と助言を行っていきます。



間隔の確保に配慮した避難所の設営訓練風景

PCR検査体制の充実・強化について

質問 新型コロナウイルス感染症について、県はPCR検査体制の充実・強化に向けて、どのように取り組んでいくのですか。

答弁 県では、当初より国基準に関わらず、医師が必要と判断した場合は、柔軟かつ積極的に検査を実施することとしています。また、この方針の効果は、可児市や岐阜市の複数のクラスター対策において、感染症の専門家からも高い評価を得ています。

一方、感染拡大期においては、十分な検査を実施できる体制確保が必要となるため、6月補正予算にて県が行う検査能力を拡充すると共に、引き続き、各圏域に設置した地域外来・検査センターや病院内検査設備の整備等の支援を通じて、一日最大600件を超える検査を実施できる体制を整えていきます。

子ども宅食事業について

質問 子ども宅食事業を支援していく姿勢を示すため、「岐阜県子どもの貧困対策アクションプラン」へ追加できないでしょうか。

答弁 新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの子ども食堂が休止する中、一部団体では、弁当の配布や宅配により活動いただいているところです。この子ども宅食事業は、支援が必要な子どもに弁当等を直接届けるもので、訪問の際に見守りをあわせて行うことができる利点があり、県としても、新しい支援の形として、子どもの貧困対策アクションプランに追加していきます。



◆一般質問では、18名の議員が延べ119項目について質問しました。

上記のほか、感染症対策に特化した組織体制の見直し強化、理容所・美容所及び施術所に対する支援、学校再開関連、GIGAスクール構想、県防災ヘリ若鮎皿の運行体制 など

令和2年第3回定例会において質問を行った各議員の発言要旨(質問項目)については、岐阜県議会のホームページにてご覧いただけます。

岐阜県議会 令和2年第3回定例会 発言通告 検索



常任委員会における審査等の内容

〈主な審査事項〉

総務委員会

◆ 令和2年度一般会計補正予算

【歳入補正：1,104億7,340万3千円の増額】

- 新型コロナウイルス感染症対策関連予算の財源の受入れによる国庫支出金(588億9,854万4千円)など
- 【歳出補正：18億7,425万7千円の増額(当委員会関係分)】

- 職員が在宅で庁舎内と同様の業務ができるテレワーク環境等の整備(12億4,373万1千円)

◆ 条例その他議案

- 新型コロナウイルス感染症対策として保健師等を増員する岐阜県職員定数条例の一部を改正する条例など

企画経済委員会

◆ 令和2年度一般会計補正予算

【歳出補正：591億6,382万1千円の増額(当委員会関係分)】

- 新型コロナウイルス感染症対応資金の融資枠・融資限度額の増額等(513億3,400万円)

◆ 条例その他議案

- 県立の職業能力開発施設においてオンライン訓練を可能とする岐阜県職業訓練の基準等を定める条例の一部を改正する条例

厚生環境委員会

◆ 令和2年度一般会計補正予算

【歳出補正：415億2,166万8千円の増額(当委員会関係分)】

- 医療従事者や介護・障がい福祉施設の従事者等に対する慰労金の支給(103億4,550万円)

◆ 条例その他議案

- 本県の感染症対策の基本理念や、県の責務並びに医療機関、事業者及び県民の役割等を定める岐阜県感染症対策基本条例など

農林委員会

◆ 令和2年度一般会計補正予算

【歳出補正：17億5,620万5千円の増額(当委員会関係分)】

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた県産農畜水産物の消費拡大支援(5億5,700万円)

◆ 条例その他議案

- 岐阜県農林関係手数料徴収条例の一部を改正する条例など

土木委員会

◆ 令和2年度一般会計補正予算

【歳出補正：3億6,947万円の増額(当委員会関係分)】

- 公共交通事業者が実施する感染防止対策や、タクシー事業者へのキャッシュレス決済導入支援などの地域交通対策(1億8,261万円)

◆ 条例その他議案

- 鉄嶺トンネル第1期工事の請負契約の変更

教育警察委員会

◆ 令和2年度一般会計補正予算

【歳出補正：57億8,798万2千円の増額(当委員会関係分)】

- 県立高校のすべての生徒を対象とした1人1台端末の整備(36億462万2千円)

◆ 条例その他議案

- 教育委員会ならびに県警におけるパーソナルコンピュータの取得

常任委員会の質疑内容は、岐阜県議会のホームページでもご覧いただけます。

岐阜県議会 会議録検索 検索



特別委員会における調査の内容

議員提案条例検証特別委員会

- ◆ 15ある議員提案条例について、運用状況の確認、検証を行う委員会です。
- ◆ 4年に1度設置され、今年度で2度目の設置になります。
- ◆ 「岐阜県清流の国スポーツ推進条例」、「岐阜県花きの振興に関する条例」の運用状況と今後の課題等について質疑を行いました。

【岐阜県清流の国スポーツ推進条例】

【条例の内容】スポーツ推進のための基本理念や県の責務、推進施策等を定めたもの

| 【現 状】 | 【今後の課題】 |
|--|---|
| 学校と地域が連携して、教員個人の対応のみによらない学校部活動を推進する体制の整備や、スポーツ選手・指導者が地域で定期的指導ができる環境づくりなど、スポーツの推進施策を図っています。 | 多くの皆様にスポーツ活動へ参加いただくための積極的な広報や、ビジネスパーソン・子育て世代のスポーツ実施率向上のための取組み、国体総合成績の目標順位に向けた効果的な競技力強化支援を行うことが必要です。 |

【岐阜県花きの振興に関する条例】

【条例の内容】花き振興のための基本理念や県の責務、基本施策等を定めたもの

| 【現 状】 | 【今後の課題】 |
|---|--|
| 若者も楽しめる花き文化の普及や花飾り等による県産花きのPR、小中学生に対する花育の推進などを図っています。 | 園芸福祉活動を支える人材の確保・育成、新たな需要の創出を図るため異なる業種、業界との連携を進めることが必要です。 |

今回の定例会において提出された議案等の議決状況

議員 提出案件

- ◆ **意見書** ※可決した意見書は国などへ提出し、その実現を求めました。

可決 3件

- 社会経済の回復・再生に向けた意見書について
- 新型コロナウイルス感染症対策の強化に向けた意見書について
- G I G Aスクール構想の実現に向けた意見書について

知事 提出案件

- ◆ **予算**

可決 1件

- 令和2年度岐阜県一般会計補正予算
【補正額】1,104億7,340万3千円(補正後額)9,716億8,995万2千円

- ◆ **条例**

可決 9件

- 岐阜県職員定数条例の一部を改正する条例について
- 岐阜県税条例等の一部を改正する条例について
- 岐阜県行政財産の目的外使用にかかる使用料徴収条例の一部を改正する条例について
- 岐阜県厚生環境関係手数料徴収条例等の一部を改正する条例について
- 岐阜県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 岐阜県職業訓練の基準等を定める条例の一部を改正する条例について
- 岐阜県農林関係手数料徴収条例の一部を改正する条例について
- 岐阜県水源地域保全条例の一部を改正する条例について
- 岐阜県感染症対策基本条例について

議案等の内容及び議決状況は、岐阜県議会のホームページでもご覧いただけます。

岐阜県議会 議案等の議決内容 検索



◆その他

可決 3件

- 鉄嶺トンネル第1期工事の請負契約の変更について
- パーソナルコンピュータの取得について(教育委員会)
- パーソナルコンピュータの取得について(警察本部)

◆専決処分

承認 2件

- 知事の期末手当の特例に関する条例の専決処分の承認について
- 関ヶ原古戦場ビジターセンター建築工事の請負契約の変更の専決処分の承認について

請願

不採択 1件

- 新型コロナウイルスから、子どもや教職員を守るために小中学校の「20人以下学級」の実現を求めます

その他の活動など

「岐阜県議会情報端末導入調査検討委員会」

県議会における情報端末の導入や活用方法等に関する調査及び検討を行うため、令和2年2月20日の議決により設置され、第2回委員会を7月7日に開催しました。

【調査検討項目】

- ・導入目的、情報端末機器の利用範囲、費用負担、端末管理・利用関係規程等

【スケジュール】

- ・一部議員(委員会所属委員10名)による試行(紙との併用)の実施
- ・令和3年9月からの本格導入(全議員によるペーパーレス)を目指し、試行状況を見ながら柔軟に対応

「岐阜県議会広報委員会」

岐阜県議会の活動状況等について、広く県民に情報提供するため、議会広報紙『岐阜県議会だより』の企画、編集及び発行等を行っています。議会広報紙は、年5回本会議ごとに発行しています。

(委員長) 山本 勝敏

(副委員長) 布俣 正也

(委員) 野村 美穂、 澄川 寿之、 中川 裕子、 藤本 恵司、 平野 祐也

「岐阜県議会だより」に関するアンケート調査の実施について

岐阜県議会では、開かれた県議会に向けた取組みの一環として、平成27年度から定例会ごとに広報紙「岐阜県議会だより」を発行しています。今後の広報紙面作成の参考にさせていただきたいと思っておりますので、「岐阜県議会だよりNo.26」(本号)をご覧ください、皆さんの率直なご意見、ご感想などをお聞かせください。 ※視覚障がいのある方は、下記窓口へのお電話でご意見、ご感想をお寄せください。

次回定例会の予定

次回定例会は、9月中旬に開会の予定です。日程が決まり次第、ホームページでお知らせします。

お問い合わせ窓口
(ご意見・ご感想もこちらへ)

岐阜県議会事務局 総務課
〒500-8570 岐阜市葦田南2-1-1
TEL 058-272-8717
FAX 058-278-2802
E-mail c12159@pref.gifu.lg.jp



会派別 議員数

(R2.7.9現在)

| | |
|------------|--------------|
| 県政自民クラブ | 31人 |
| 県民クラブ | 6人 |
| 岐阜県議会公明党 | 2人 |
| 日本共産党 | 1人 |
| 無所属 | 5人 |
| 合計 (定数) | 45人 (46人) |